

はじめに

平成23年3月に発生した東日本大震災は、我が国に未曾有の被害をもたらしましたが、その後、被災地域の教育の復興や子どもたちへの様々な支援、大震災の教訓を踏まえた教育施策の展開などが重要な課題となっています。

本研究所においても、震災発生後、参考文献の情報提供、「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」の開設、教育課程研究指定校事業における被災地域への配慮、教育研究公開シンポジウム「東日本大震災と学校」の開催など、復興支援のための様々な取組を行ってまいりました。

他方で、我が国の教育をめぐる状況はますます複雑かつ困難なものとなっており、中長期的な人口減少、グローバル化や情報通信技術の進展などの変化の中で、これからの学校教育システムの在り方をはじめ様々な政策課題に対して、専門的な知見を結集する取組が必要となっています。

このため、本研究所では、平成23年度に、新たに策定した第2期中期目標及び年度計画の下、大学における教員養成の在り方や、教科内容よりも育成すべきスキルに着目した教育課程編成の在り方、大学におけるグローバル人材育成の在り方などについて研究を進めました。さらに平成24年度には、人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究を関係機関と連携して実施するとともに、高等学校に関する総合的な研究、大学の評価指標の在り方に関する研究などに取り組んでいます。

この「国立教育政策研究所年報」は、平成23年度における本研究所の研究・事業活動や組織運営に関する詳細な記録であると同時に、その姿を広く所内外の方々に伝える広報資料でもあります。

御一読いただき、御意見や御提案を頂戴できれば幸いです。

平成24年8月

国立教育政策研究所長

尾崎 春樹